

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費（厚生労働科学特別研究事業）  
2020 年東京とオリンピック・パラリンピック競技大会に向けての  
救急・災害医療体制の構築に関する研究

第二回班会議 議事録

○会議概要

<日時> 平成 29 年 12 月 11 日 17 時～19 時 20 分

<場所> 日本救急医学会事務所（東京都文京区本郷）

<出席者>

研究者

横田裕行（研究代表者）、木村昭夫、西村匡司、須崎紳一郎、齋藤大蔵、坂本哲也、  
森村尚登、小井土雄一

オブザーバー

小谷聡司専門官（厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室）

野口 航専門官（厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室）

事務局

廣瀬美知子

○議事概要

- （1） 厚労省挨拶
- （2） 班長挨拶
- （3） 研究進捗状況
- （4） その他

○資料：

資料 1：第一回班会議議事録

資料 2：News Letter Vol.1

資料 3：News letter Vol.2

資料 4：進捗状況報告（各研究分担者報告資料）

資料 5：銃創患者診療手順指針（木村昭夫先生資料）

参考資料：交付申請書

●厚労省小谷専門官からの挨拶

・厚労省小谷専門官から本研究班の意義と期待についての挨拶があった。具体的には想定すべき事態やその際の対応、特に多数傷病者への対応についての議論と対策の検討を期待する旨の挨拶があった。

●各分担研究者の取り組み状況、担当

<木村昭夫先生：日本外傷学会>

・銃創や爆傷の診療マニュアルを作成していることが報告された。具体的には銃創や爆傷の現場救護所対応、搬送医療施設での診療マニュアルを作成していることが報告された。そのため、特別委員会をこれまでに4回開催しており、年内にもう1回開催してマニュアルの内容を確定する。内容を確定できれば、それを報告書として主任研究者に提出するとともに、今年度中にそれを冊子として多数印刷し、各方面に配布する予定である。

<西村匡司先生：日本集中治療医学会>

・集中治療室における危機管理体制の現状を確認し、会場周辺の各関係機関がすすめている対策について情報を共有する。また、「Preparing your ICU for disaster response」を参考に教育テキストを作成する。「1」に関してはアンケート調査を予定している。

<小井土雄一：日本集団災害医学会>

・CBRNE 多数傷病者発生事案に対するあるべき病院前体制、②病院受入体制の検討、③J-SPEED オリパラ版の作成をしている。J-SPEED 東京オリパラ版を作成するにあたって、災害医療分野において実現されていない課題（地域医療機関との情報連携・法令感染症報告等）を検討する必要がある。現在、多方面と連携を取るべく情報交換を行っている。

<須崎伸一郎：日本中毒学会>

・特に化学災害（化学テロ等）への救急医療対応の現状を把握し、これに必要な事項を検討する。会場周辺の都内中心にアンケート調査票を作成し、協力研究者（日本中毒情報センター）と形式、内容を協議中である。なお、内容的に厚生労働科学特別研究「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究（小井土雄一班）」と重なる部分もあるため、「化学テロ発生時に必要薬剤の種類・量の再検討について」分担担当水谷先生と協議し、調査内容が両方で重複しないよう分割して回答側の負担軽減を期する。さらに調査を円滑にすすめるために11月17日、厚労省大臣官房厚生科学課古田技官を共に東京都保健福祉局医療政策部災害医療課を訪問し、一連の調査への協力を要請した。なお、今回の班会議の中で都内の会場だけではなく、他の会場に関する状況についても日本集中治療学会と連携しつつ、調査してゆくことが示された。

<斎藤大蔵先生：日本熱傷学会>

・日本熱傷学会オリンピック・パラリンピック開催準備特別委員会（委員長：佐々木淳

一) を組織し、以下の活動を行っている。

- ① 全国の救急、熱傷診療に関係する施設として、救命救急センター（288 施設）、熱傷専門医認定研修施設（104 施設）、東京都熱傷救急連絡協議会参画施設（14 施設）の合計 307 施設に対して、1) 大量熱傷患者収容（分散搬送の基点目的）の可否、2) 集中治療を要する重症熱傷患者の収容可能数、3) 熱傷手術実施の可否について、アンケート調査を実施し、その結果について集計・解析作業を進めている。
- ② 熱傷初期診療マニュアル（仮称）、ファースト・レスポonder・ハンドブック（仮称）を作成する方針で、内容を企画中である。施設数、ベッド数の調査が辺見調査以降、更新されていない。多数傷病者の分散搬送などのためにもその調査の更新を予定している。

<坂本哲也先生：日本臨床救急医学会>

・日本臨床救急医学会の「東京オリンピック・パラリンピックに係る救急災害医療体制のための小委員会」と共同で、大会前後に増大する救急医療ニーズを評価し、対応策についての検討を開始した。円滑な救急搬送を行えるよう関係者の教育、体制整備について、特に懸念される熱中症対策を中心に検討を開始した。宗教や言語、生活背景の異なる訪日外国人に対し、医療提供の際に生じる問題点の抽出、整理を開始した。これらの進捗状況について、2020 年東京オリンピック・パラリンピック（以下東京オリンピック 2020）開催中の救急災害医療体制に係る学術連合体（コンソーシアム）のキックオフシンポジウム（2017 年 11 月 3 日：東大安田講堂）で発表した。

<森村尚登先生：日本救急医学会>

・多数傷病者発生場所を想定し、現場に投入される救急車台数、搬送先医療機関数（搬送距離で規定）、搬送様式（重症度別搬送・ランダム搬送）を変数として、搬送先医療機関における死亡率、ICU 入室者数、手術症例数などを算出する予測式を作成した。本研究班の各分担研究班の成果物を集約し、コンソーシアムと連携してマニュアルを策定する予定である。

(文責：横田裕行)